

平成30年度 京都大学大学院農学研究科修士課程 社会人特別選抜学生募集要項

本研究科の修士課程は大学院設置基準にいう博士課程前期2年の課程です。

1. 出願資格

次の各号のいずれかに該当する者で、出願時に企業・官公庁・研究機関等に在職し、入学後もその身分を有する者。

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であつて、文部科学大臣が指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 外国の大学その他の外国の学校(その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が指定するものに限る。)において、修業年限が3年以上である課程を修了すること(当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であつて前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。)により、学士の学位に相当する学位を授与された者
- (7) 文部科学大臣が指定する専修学校の専門課程を文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (8) 昭和28年文部省告示第5号をもって文部科学大臣の指定した者
- (9) 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達したもの

注1. 受験希望者は、事前に必ず志望する募集専門種目の教員と連絡を取ってください。

注2. 上記(9)により出願する者は、事前に出願資格の審査を受けなければなりません。

この資格で本年度出願する者は、**農学研究科大学院教務掛(以下、大学院教務掛)**の窓口へ申し出てください。

2. 募集人員及び入学者選抜方法等

(1) 募集人員

専攻	募集専門種目	募集人員
森林科学	森林・人間関係学、熱帯林環境学、森林利用学、森林生物学、環境デザイン学、山地保全学、生物材料設計学、林産加工学、生物繊維学、樹木細胞学、複合材料化学、生物材料化学、森林情報学、森林育成学、バイオマス形態情報学、生物機能材料学、循環材料創成学、居住圏環境共生学、木質構造機能学	若干名
応用生物科学	動物遺伝育種学	
地域環境科学	比較農業論、森林生化学、熱帯農業生態学、土壌学、施設機能工学、水資源利用工学、農村計画学、放射線管理学、農業システム工学、フィールドロボティクス、生物センシング工学	
生物資源経済学	農業食料組織経営学、経営情報会計学、地域環境経済学、食料・環境政策学、森林経済政策学、国際農村発展論、比較農史学、農学原論	

専攻の概要については、別添「**農学研究科概要**」を参照してください。

(2) 学力試験科目

(イ) 専門科目 (1)・(2)	別添「専門科目出題説明」を参照してください。
(ロ) 英 語	辞書は使用できません。
(ハ) 面 接	面接を課します。

(3) 入学者選抜方法

- ① 入学者選抜は、出願書類の内容及び学力試験の成績により行います。
- ② 学力試験の各科目については、それぞれに合格基準を設けており、合格するためには全科目においてその基準を満たす必要があります。
- ③ 志望する専門種目の志願者が多い場合は、当該専攻の合格最低点を上回る得点であっても、不合格となる場合があります。

3. 出 願 書 類

(1) 入 学 願 書	所定の用紙に、必要事項を本人が明記してください。 半身正面向きで出願前3カ月以内に単身撮影した同一の写真(無背景)を、「写真票」及び「受験票」の所定欄に貼ってください。
(2) 入学検定料振込金 受付証明書	事前に別紙「入学検定料振込上の注意」を参照のうえ、所定の「入学検定料振込依頼書」を金融機関に持参し、入学検定料(30,000円)の振込手続きを行ってください。振込手続き終了後は「入学検定料振込金受付証明書」を出願書類に同封してください。
(3) 成績証明書および 卒業(見込)証明書	・出身大学所定のもの ・出身大学以外の大学で取得した単位が認定されている場合には、単位を取得した大学の成績証明書も提出すること。
(4) 卒業論文概要書又は実 験、実習、演習概要書	A4横書き1,000字以内で作成し、志望専攻・専門種目・氏名を付記してください。(様式自由)
(5) 受 験 承 諾 書	所属長の受験承諾書を提出してください。(様式自由)
(6) 在 職 期 間 証 明 書	所定の用紙を使用してください。
(7) 研 究 等 実 績 調 書	在職中に行った研究分野に関連する研究又は活動実績を記載してください。(様式自由)
(8) あ て 名 票	所定の用紙を使用してください。
(9) 受 験 票 送 付 用 封 筒	所定の封筒(速達)に住所・氏名・郵便番号をそれぞれ明記し、362円分の切手を貼ってください。

注1. 出願資格(2)による学士の学位を授与された者は、学位記の写し又は学位授与証明書を提出してください。

4. 出願手続

- (1) 出願者は、前記の出願書類を出願期間中に提出してください。
なお、郵送の場合は、封筒の表に「**修士課程社会人特別選抜入学願書**」と朱書し、必ず「**書留**」にしてください。

提出先：〒606-8502 京都市左京区北白川追分町
京都大学農学研究科大学院教務掛

- (2) 出願資格(9)により出願する者は、次の書類を平成29年6月28日(水)までに**大学院教務掛**に提出し、指示に従ってください。

- ① 出願資格審査申請書(所定用紙)
- ② 最終出身学校の卒業証明書及び成績証明書
- ③ 業績調書(所定用紙)

なお、口頭試問により出願資格審査を行います。日時についてはおって連絡します。

- (3) 障害等のある者で、受験上若しくは修学にあたっての配慮を希望する場合は、事前に**大学院教務掛**に申し出てください。

5. 願書受理期間

平成29年7月10日(月)から7月14日(金) 午後5時まで(必着)。

郵送の場合も含め、一切の理由を問わず、期限後の出願は受理しません。

ただし、平成29年7月12日(水)以前の発信局消印のある書留速達便に限り、期限後に到着した場合でも受理します。

6. 試験日程及び場所

月 日	時 間	試 験 科 目	場 所
8月22日 (火)	10:00~12:00	英語	京都大学農学研究科 京都市左京区 北白川追分町 (市バス「京大農学部前」下車)
	13:30~15:00	専門科目(1)	
8月23日 (水)	10:00~11:30	専門科目(2)	
8月24日 (木)	10:00~17:00	面接	

(注) 面接時間・場所等の詳細については、8月21日(月)午前9時に**農学部総合館教務関係事務室前**に掲示し、本研究科ホームページにも掲載してお知らせします。

7. 合格者発表

平成29年8月31日(木)午後5時頃、農学部総合館教務関係事務室前掲示板に発表し、同時に合格者へ合格通知書を発送します。電話による照会には一切応じられません。

また、翌日、本研究科ホームページにも掲載します。

「http://www.kais.kyoto-u.ac.jp/japanese/admission/div_adm_info」

8. 入学検定料

入学検定料 30,000円

振込期間 平成29年6月28日(水)~7月14日(金)
(期間当日の収納印有効・期間外取扱不可)

※ 振込方法については、別紙「**入学検定料振込上の注意**」を参照してください。

※ 平成28年4月に発生した熊本地震による災害救助法適用地域において、主たる家計支持者が被災された方で、罹災証明書等を得ることができる場合は、入学検定料を免除することがあります。

詳しくは、6月30日(金)までに、大学院教務掛まで問い合わせてください。

※ 平成23年3月に発生した東日本大震災による災害救助法適用地域において、主たる家計支持者が被災された方で、罹災証明書等を得ることができる場合は入学検定料を免除することがあります。

詳しくは、6月30日(金)までに、大学院教務掛まで問い合わせてください。

9. 入学料及び授業料

入学料 282,000円

授業料 前期分 267,900円 (年額535,800円)

※ 入学料及び授業料は予定額ですので、改定されることがあります。

※ 入学時及び在学中に改定された場合には、改定時から改定された新入学料及び新授業料が適用されます。

10. 注意事項

- (1) 専門種目の選定にあたっては、研究科概要を参照してください。
なお、専門種目の選定にあたって不明な点があれば、**大学院教務掛**にお問い合わせください。(TEL. 075-753-6014)
- (2) 願書等の訂正は、該当部分を＝線で抹消し、その上部に記入してください。
- (3) 試験室や試験に関する指示は、8月21日(月)午前9時に**農学部総合館教務関係事務室前掲示板**に掲示し、**本研究科ホームページ**にも掲載するので、必ず見ておいてください。
- (4) その他
 - (イ) 本研究科修士課程では、(1)フルタイムの有職者、(2)育児又は親族の介護を行う必要がある者、(3)身体等に障害を有する者を対象に、標準修業年限(修士課程2年)を超えて一定の期間(上限4年間)にわたり、計画的に教育課程を履修し修了することを認める長期履修制度を導入しています。希望者は、詳細について大学院教務掛にお問い合わせください。(TEL. 075-753-6014)
 - (ロ) 募集要項を郵便で請求する場合は、住所・氏名・郵便番号を明記し250円切手を貼った角型2号封筒(330mm×240mm)を同封して、次のあて先に申し込んでください。
その際、必ず封筒の表に「**修士課程社会人特別選抜学生募集要項請求**」と朱書してください。

**申込先：〒606-8502 京都市左京区北白川追分町
京都大学農学研究科大学院教務掛**

- (ハ) 出願手続後は、いかなる事情があっても出願書類記載事項の書き換えはできません。
また、入学検定料の払い戻しはできません。
 - (ニ) 8月3日(木)までに受験票が届かない場合は、**大学院教務掛**にお問い合わせください。(TEL. 075-753-6014)
 - (ホ) 出願者に対する宿泊施設などの紹介・斡旋等はありません。
- (5) 個人情報の取扱いについて
出願書類等に記載されている、氏名、性別、生年月日、住所、その他の個人情報は、①入学試験の実施、②入学手続き、奨学金制度等、③入学者の受入準備等の目的において利用します。

平成29年6月

京都大学大学院農学研究科

平成30年度京都大学大学院農学研究科修士課程入学試験
専 門 科 目 出 題 説 明

専攻	出 題 説 明
森 林 科 学	<p>専門科目(1)は、森林科学一般から出題する。 ※森林科学一般の問題は、森林科学に関わる小論文形式の共通問題である。</p> <p>専門科目(2)は、志望する各専門種目から出題する。</p>
応 用 生 物 科 学	<p>専門科目(1)は、応用生物科学分野の学習・研究を行うに当たり必要となる知識について、生物学の基礎に関する選択問題（3問中2問を選択し解答する）、および応用生物科学一般に関する知識を問う共通問題を出題する。 “生物学の基礎”とは、『エッセンシャル キャンベル生物学』に準ずるような、広く使用されている教科書の中で扱われている事項全般に関する基礎的内容である。</p> <p>専門科目(2)は、志望する各専門種目から出題する。</p>
地 域 環 境 科 学	<p>専門科目(1)は、地域環境科学一般から出題する。</p> <p>専門科目(2)は、志望する各専門種目から出題する。</p>
生 物 資 源 経 済 学	<p>専門科目(1)は、生物資源経済学一般から出題する。 ※生物資源経済学一般の問題は、生物資源経済学に関わる小論文形式および基礎概念に関する共通問題である。</p> <p>専門科目(2)は、志望する各専門種目から出題する。</p>

平成29年度京都大学大学院農学研究科
修士課程入学試験結果の概要

専攻	募集区分	入学定員	出願者数	受験者数	合格者数	入学辞退者数	入学数
農学	第一次	33	40	40	33	1	32
	社会人		実施せず				
	第二次		実施せず				
	留学生	若干名	0	0	0		
森林科学	第一次	48	61	58	49	1	53
	社会人		0	0	0		
	第二次		3	3	3		
	留学生	若干名	2	2	2		
応用生命科学	第一次	63	78	77	62	2	62
	社会人		実施せず				
	第二次		実施せず				
	留学生	若干名	2	2	2		
応用生物科学	第一次	52	61	61	54	2	55
	社会人		0	0	0		
	第二次		3	3	1		
	留学生	若干名	2	2	2		
地域環境科学	第一次	50	63	59	51	4	50
	社会人		0	0	0		
	第二次		4	4	3		
	留学生	若干名	0	0	0		
生物資源経済学	第一次	24	16	16	14	1	23
	社会人		0	0	0		
	第二次		6	6	6		
	留学生	若干名	4	4	4		
食品生物科学	第一次	33	49	45	35	1	34
	社会人		実施せず				
	第二次		実施せず				
	留学生	若干名	0	0	0		
合計	第一次	303	368	356	298	12	309
	社会人		0	0	0		
	第二次		16	16	13		
	留学生	若干名	10	10	10		

(注) 募集区分欄の「第一次」は第一次学生募集に係る入学試験(平成28年8月に実施)
「第二次」は第二次学生募集に係る入学試験(平成29年1月に実施)
「留学生」は私費外国人留学生特別選抜入学試験(平成29年1月に実施)
とをそれぞれ示す。